01		新規
	○	更新

02 受付番号※	
03 業者コード	

04 法人番号	123456789		
05 建設業許可番号	02	－	123456

注）05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

06 適格組合証明	取得年月日	年 月 日
	番号	号

市内業者：9年度
市外業者：9・10年度

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

令和 9 年度において、五所川原市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 9 年 ○ 月 ○ 日

五所川原市長　　殿

登記簿上の本店の所在地になります。
主たる営業所は営業所一覧表に記載してください。

		都道府県	市区町村	町名番地
07	本社（店）郵便番号	037 － 0053		
08	本社（店）住所	青森県	五所川原市	宇布屋町41番地1

略号が後ろにある場合は空欄とし
○○建設（㈱）と入力すること。

		フリガナ	略号	
09	商号又は名称	マルマルシコンサルタント	（株）	○○コンサルタント

個人事業主は役職名を空欄とすること。

10	代表者役職	代表取締役

		フリガナ	セイ：ゴショ	メイ：イチロウ
11	代表者氏名		姓：五所	名：一郎

12	本社（店）電話番号	0173	35	2111

		部署名（所属名）役職名	セイ：ゴショ	メイ：ハナコ
13	担当者	：総務部	姓：五所	名：花子

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

14	担当者郵便番号	037 － 0053	※本社（店）と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

		都道府県	市区町村	町名番地
15	担当者住所	青森県	五所川原市	宇布屋町41番地1

16	担当者電話番号	0173	35	2111	（内線番号 211）	※本社（店）と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

17	担当者メールアドレス	goshocon	@	kensetsu.co.jp

（18 代理申請時使用欄）

行政書士が代理申請する場合に記載。余白部に押印すること。

18 申請代理人氏名　セイ：　メイ：　姓：　名：　行政書士登録番号

郵便番号　―

都道府県　市区町村　町名番地

住所

電話番号　－　－

メールアドレス　@

19 外資状況

○ 1 外資なし	2 外国籍会社 ［国名：　］	3 日本国籍会社 ［国名：　］ （外資比率：100％）	4 日本国籍会社 ［国名：　］ ［国名：　］ （外資比率：　％） （外資比率：　％）

20 営業年数　4　年　（合併等後　年　月）

↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等

登録を希望する業に係る事業の開始日（複数の場合はそのなかの最も早いもの）から申請日までの期間（1年未満は切り捨て）
経営状況シート29の営業年数の詳細と一致させること。

21 常勤職員の人数（人）

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等（④の内数）
			0	

22 設立年月日（和暦）　令和　3　年　1　月　5　日

登記事項証明書記載の設立年月日を記載する

23 みなし大企業　　下記のいずれかに該当する　○　該当しない

・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※ 受付番号		※ 業者コード	

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表（測量・建設コンサルタント等）

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前２ヶ年間の平均実績高
業種名	コード	年 月から 年 月まで（千円）	○ 年 4 月から ■ 年 3 月まで（千円）	年 月から 年 月まで（千円）	■ 年 4 月から △ 年 3 月まで（千円）	（千円）
測量	01		12,000		13,500	12,750
建築関係建設コンサルタント業務	02		35,000		55,000	45,000
土木関係建設コンサルタント業務	03					
地質調査業務	04					
補償コンサルタント業務	05					
その他	06					
その他						
合計		0	47,000	0	68,500	57,750

※ 受付番号		※ 業者コード	

25　有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士
						2	3	2				

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士								
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	
					3							

その他

その他

※ 受付番号		※ 業者コード	

26　自己資本額

区　　分	直前決算時(千円)
①　株　主　資　本	
(うち外国資本)	( )
②　評価・換算差額等	
③　新株予約権	
④　計	0

27　経営状況(流動比率)

区　　分	直前年度分決算
①　流動資産　(a)	(千円)
②　流動負債　(b)	(千円)
③　流動比率　(a/b×100)	(%)

28　登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 ○○□ 号	令和 △ 年 □ 月 ○ 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 □△△ 号	令和 △ 年 ○ 月 □ 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29　営業年数の詳細

①　創業	令和	3	年	1	月	5	日	
②　休業期間又は			年		月		日	から
転(廃)業の期間			年		月		日	まで
③　現組織への変更			年		月		日	
④　営業年数						5	年	

30 登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量			建築関係建設コンサルタント業務													土木関係建設コンサルタント業務																												地質調査	補償関係コンサルタント業務								不動産鑑定
																	建設コンサルタント																													交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析	宅地造成	電算関係	計算業務	資料等整理	施工管理		補償コンサルタント								
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理	調査	耐震診断	地区計画及び地方計画	1 河川・砂防及び海岸・海洋	2 港湾及び空港	3 電力土木	4 道路	5 鉄道	6 上水道及び工業用水道	7 下水道	8 農業土木	9 森林土木	10 水産土木	11 廃棄物	12 造園	13 都市計画及び地方計画	14 地質	15 土質及び基礎	16 鋼構造及びコンクリート	17 トンネル	18 施工計画・施設設備及び積算	19 建設環境	20 機械	21 電気電子											22 土地調査	23 土地評価	24 物件	25 機械工作物	26 営業補償・特殊補償	27 事業損失	28 補償関連	29 総合補償	
登録																	○			○									○			○																								
希望																	○			○									○			○																								

測　量　等　実　績　調　書

（登録業種区分）　測量業務

注　文　者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着　工　年　月 完成（予定）年月
○○○市	元請	○○○○測量業務	○○○	○○県	5,000	××年　4月 ××年　7月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月
						年　月 年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
2　本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3　下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
4　「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技　術　者　経　歴　書

（種類）　測量業務

氏　　名	最　終　学　歴		法 令 に よ る 免 許 等		実　　務　　経　　歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名　　称	取 得 年 月 日		
○○　○○	大卒	土木工学	測量士 1級土木施工管理技士	○○年○○月○○日	○○測量設計業務	10年　8月
△△　○○	大卒	建築	測量士	△□年○○月○○日	□□地区測量業務	12年　2月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月
				年　月　日		年　月

記載要領

1　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
2　「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
3　「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）
4　「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式④

（用紙Ａ４）

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） ＦＡＸ番号（下段）
1	㈱○○○コンサルタント　本店	○○○－ ○○○○	東京都○○区○○町２丁目１	０３－××××－×××× ０３－××××－××××
2	㈱○○○コンサルタント　青森営業所	○○○－ ○○○○	青森県青森市○○町	０１７－××□－×××× ０１７－××△－××××
3	㈱○○○コンサルタント　東北支店	○○○－ ○○○○	宮城県仙台市○○区	０２２－××□－×××× ０２２－××△－××××
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		
		－		

本店のみの場合でも、本表を作成してください。

記載要領

1　本表は、申請日時点において作成すること。

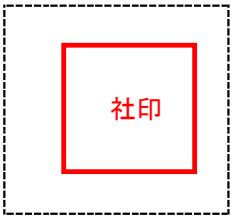
2　「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。

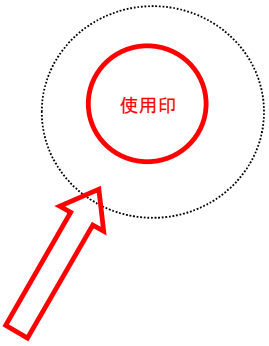
4　「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、切り「－（ハイフン）」で区記載すること。

使 用 印 鑑 届

社印（角印） ※1



代表者印 ※2



※1 社印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印してください。

※2 実印を使用印鑑とする場合は、実印を押印してください。社印（社名や商号のみの印）を代表者印とすることはできません。

入札・見積、契約の締結及び代金の請求並びに受領に際しては、上記に押印した印鑑を使用します。

なお、私以外でこの使用印鑑を持参する者及びこの使用印鑑を押印した書類を提出する者は、私の使者（代理人）であり、その者が行った行為の全責任は私が負います。

令和　　年　　月　　日

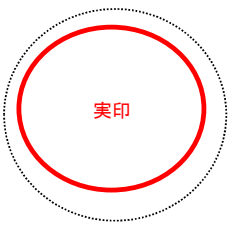
五所川原市長　様

住　　所　東京都〇〇区〇〇町2丁目1

商号又は名称　㈱〇〇〇コンサルタント

代表者職氏名　代表取締役（個人事業者は職名不要）〇〇　〇〇

印鑑登録印(実印)



委　任　状

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　様

住　　所　東京都〇〇区〇〇町2丁目1

委　任　者　商号又は名称　㈱〇〇〇コンサルタント　　印鑑登録印(実印)

代表者職氏名　〇〇　〇〇

実印

有効期間を記載する。
始期：令和9年4月1日
終期：令和10年3月31日（市内）
令和11年3月31日（市外）

次の者を代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任期間：　令和〇年4月1日　～　令和〇年3月31日

（期間の記載がない場合は、入札参加資格の有効期間中委任するものとして取扱います。）

代理人使用印
（角印は全ての提出書類に使用する場合のみ押印）

住　　所　青森県青森市〇〇〇

受　任　者　商号又は名称　㈱〇〇〇コンサルタント青森営業所

代表者職氏名　所長　〇〇　〇〇

電　話　番　号　017-×××-××××

支店等の角印　　支店長等の印

営業所之印　　営業所長之印

委　任　事　項

1.　入札及び見積に関する件

2.　契約の締結に関する件

3.　代金の請求について

4.　代金の領収について

5.　その他契約履行に関する一切について

※委任事項を限定又は追加する場合は、委任しない事項を横線で削除又は余白欄に委任事項を追加のうえ、削除・追加字数を記載し訂正印（実印）を押印してください。

※**市内業者の方で**、事前に入札等の権限の受任者を定めておく場合のみ、提出して下さい。

年 間 委 任 状

令和　　年　　月　　日

五所川原市長　様

住　　所　青森県五所川原市○○○

委 任 者　商号又は名称　㈱○○○コンサルタント　　印鑑登録印(実印)

代表者職氏名　代表取締役(個人事業者は職名不要)○○　○○　　実印

私は、下記の者を代理人と定め、貴所との間における次の権限を委任します。

記

1　受任者及び使用印鑑

	受　　任　　者	使　用　印　鑑
1	○○　△△	○ ○
2		
3		
4		
5		

2　委任事項　　入札及び見積に関する一切の件

3　委任期間　　令和　　年　　月　　日　　～　　令和　　年　　月　　日